

「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

記

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

賃金の引上げについては、令和2年7月の銀行統合に伴う全体の処遇改善や令和5年度に実施したベースアップおよび人事制度改定に伴う処遇改善等、積極的な改善に努めてまいりました。今後も社内外の環境を踏まえながら、従業員の処遇改善に取り組んでまいります。人材投資については、各種研修メニューの充実・業務公募等のキャリア形成支援の拡充に取り組み、従業員一人ひとりが高度な専門性を身につけ、資産管理のプロ/システム開発・運用のプロとして成長するために最大限の支援を行ってまいります。

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでまいります。

・パートナーシップ構築宣言の登録日

【2024年3月27日】

・パートナーシップ構築宣言のURL

【<https://www.biz-partnership.jp/declaration/56116-11-00-tokyo.pdf>】

これらの項目について、取組状況の確認を行いつつ、着実な取組を進めてまいります。

以上

2024年4月8日

株式会社日本カストディ銀行 代表取締役社長 土屋 正裕